

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 幸治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高久 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高久 学
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	39,252	46,699	175,630
経常利益 (百万円)	1,075	2,798	7,115
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	691	1,749	4,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	915	1,670	4,719
純資産額 (百万円)	71,110	75,780	74,579
総資産額 (百万円)	235,814	260,251	272,308
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	17.74	44.87	108.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.13	38.46	93.04
自己資本比率 (%)	30.2	29.1	27.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、260,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,056百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、184,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,258百万円の減少となりました。主な要因は、その他(未払金)、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、75,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進む一方、世界的な資源・エネルギー価格の高騰やウクライナ問題の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループにおきましては、エネルギーコストの高騰や人件費の増加などがありましたが、留学生の増加や訪日外国人客数の増加に加え、全国旅行支援策の延長などもあり、寮事業、ホテル事業ともに大幅に業績が回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は46,699百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は2,912百万円(前年同期比170.4%増)、経常利益は2,798百万円(前年同期比160.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,749百万円(前年同期比153.0%増)と増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,037室を新たに開業いたしました。新型コロナウイルス感染症の5類移行により対面授業の再開が加速し、また入国制限が解除されたことなどもあり、日本人学生及び留学生の契約数が大幅に増加し、期初稼働率は98.2%(前年と比べ4.7ポイント増)でのスタートとなりました。

この結果、売上高は13,483百万円(前年同期比5.1%増)となり、営業利益は1,629百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、訪日外国人客数が引き続き増加したことに加え全国旅行支援策の延長もあり、また当社のサービスが高く評価され多くのお客様にご利用いただいたことにより、ドリーミン事業、リゾート事業ともに業界平均を大きく上回る稼働にて推移いたしました。なお、コストインフレーションが進む中、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は27,334百万円（前年同期比32.7%増）となり、営業利益は2,237百万円（前年同期比1,063.8%増）となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設工事案件が増加したものの、人件費や外注コストの増加などにより、売上高は4,340百万円（前年同期比7.9%増）となり、3百万円（前年同期は117百万円の利益）の営業損失となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、食材費や人件費の増加などにより、売上高は2,415百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は143百万円（前年同期比47.7%減）となり、41百万円（前年同期は16百万円の利益）の営業損失となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高4,015百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益34百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2023年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は70棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は132,001百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,219,818	39,219,818	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,219,818	39,219,818		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		39,219,818		7,964		8,769

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,774,200	387,742	-
単元未満株式	普通株式 226,018	-	-
発行済株式総数	39,219,818	-	-
総株主の議決権	-	387,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区 外神田二丁目18番8号	219,600	-	219,600	0.56
計		219,600	-	219,600	0.56

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、219,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.56%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,027	44,368
受取手形、売掛金及び契約資産	15,211	14,597
販売用不動産	11,750	11,692
仕掛販売用不動産	6,873	7,085
未成工事支出金	95	110
その他	8,918	8,927
貸倒引当金	74	76
流動資産合計	98,802	86,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,643	47,513
土地	39,862	39,991
建設仮勘定	14,811	15,368
その他(純額)	4,637	4,624
有形固定資産合計	106,954	107,497
無形固定資産	4,154	4,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	3,729
差入保証金	18,581	18,579
敷金	19,915	20,004
その他	20,082	19,337
貸倒引当金	113	111
投資その他の資産合計	61,991	61,539
固定資産合計	173,100	173,164
繰延資産	405	381
資産合計	272,308	260,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	5,958
短期借入金	23,947	23,846
1年内償還予定の社債	4,880	4,880
未払法人税等	865	635
賞与引当金	1,935	489
役員賞与引当金	289	90
完成工事補償引当金	0	0
その他	28,214	21,531
流動負債合計	67,383	57,433
固定負債		
社債	18,580	18,180
転換社債型新株予約権付社債	30,082	30,075
長期借入金	75,743	72,753
退職給付に係る負債	1,029	1,097
役員退職慰労引当金	255	256
その他	4,653	4,674
固定負債合計	130,345	127,036
負債合計	197,728	184,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,862	12,862
利益剰余金	53,845	55,127
自己株式	349	350
株主資本合計	74,322	75,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	301
繰延ヘッジ損益	648	439
為替換算調整勘定	589	598
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	256	176
純資産合計	74,579	75,780
負債純資産合計	272,308	260,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	39,252	46,699
売上原価	32,430	36,509
売上総利益	6,822	10,190
販売費及び一般管理費	5,745	7,277
営業利益	1,076	2,912
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	43	30
為替差益	32	64
その他	160	40
営業外収益合計	263	162
営業外費用		
支払利息	145	175
新型コロナウイルス対策費用	31	-
その他	88	101
営業外費用合計	265	276
経常利益	1,075	2,798
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	30	21
災害による損失	15	11
解体撤去費用	-	44
特別損失合計	46	78
税金等調整前四半期純利益	1,046	2,720
法人税等	355	970
四半期純利益	691	1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	691	1,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	691	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	141
繰延ヘッジ損益	245	209
為替換算調整勘定	11	9
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	223	79
四半期包括利益	915	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	1,670

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
保証金代預託契約に基づく寮・ホテル 賃貸人の金融機関に対する債務の保証	2,862百万円	2,839百万円
その他	215	223
計	3,077	3,063

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,384百万円	1,580百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	12	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,744	20,569	1,787	343	83	35,527	3,725	39,252	-	39,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	30	2,235	1,679	190	4,224	179	4,404	4,404	-
計	12,832	20,599	4,023	2,022	274	39,752	3,904	43,656	4,404	39,252
セグメント利益 又は損失()	1,270	192	117	111	16	1,707	75	1,783	706	1,076

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 706百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 828百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,425	27,300	1,660	399	84	42,871	3,828	46,699	-	46,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	34	2,680	2,015	58	4,846	186	5,033	5,033	-
計	13,483	27,334	4,340	2,415	143	47,717	4,015	51,732	5,033	46,699
セグメント利益 又は損失()	1,629	2,237	3	46	41	3,869	34	3,903	991	2,912

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 991百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,017百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計		
学生寮	1,258	-	-	-	-	1,258	-	1,258
社員寮	692	-	-	-	-	692	-	692
ドミール	24	-	-	-	-	24	-	24
受託寮	1,033	-	-	-	-	1,033	-	1,033
ドームーイン	-	12,472	-	-	-	12,472	-	12,472
リゾート	-	8,096	-	-	-	8,096	-	8,096
オフィスビル マネジメント	-	-	1,027	-	-	1,027	-	1,027
レジデンスビル マネジメント	-	-	702	-	-	702	-	702
フーズ	-	-	-	343	-	343	-	343
デベロップメント	-	-	-	-	42	42	-	42
その他	-	-	-	-	-	-	3,518	3,518
顧客との契約から 生じた収益	3,009	20,569	1,729	343	42	25,694	3,518	29,212
その他の収益 (注)2	9,734	-	57	-	41	9,833	206	10,040
外部顧客への売上高	12,744	20,569	1,787	343	83	35,527	3,725	39,252

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計		
学生寮	1,444	-	-	-	-	1,444	-	1,444
社員寮	729	-	-	-	-	729	-	729
ドミール	25	-	-	-	-	25	-	25
受託寮	994	-	-	-	-	994	-	994
ドームーイン	-	16,338	-	-	-	16,338	-	16,338
リゾート	-	10,961	-	-	-	10,961	-	10,961
オフィスビル マネジメント	-	-	960	-	-	960	-	960
レジデンスビル マネジメント	-	-	661	-	-	661	-	661
フーズ	-	-	-	399	-	399	-	399
デベロップメント	-	-	-	-	37	37	-	37
その他	-	-	-	-	-	-	3,557	3,557
顧客との契約から 生じた収益	3,194	27,300	1,622	399	37	32,554	3,557	36,112
その他の収益 (注)2	10,231	-	37	-	46	10,316	270	10,587
外部顧客への売上高	13,425	27,300	1,660	399	84	42,871	3,828	46,699

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円74銭	44円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	691	1,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	691	1,749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,989	38,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円13銭	38円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	5
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	5	5
普通株式増加数 (千株)	6,365	6,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀 嗣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 靖 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。